

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,247,603	固定負債	6,048,813
有形固定資産	16,748,833	地方債等	5,000,542
事業用資産	8,773,184	長期未払金	-
土地	3,279,881	退職手当引当金	561,879
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,113,986	その他	486,392
建物減価償却累計額	△ 8,365,624	流動負債	1,478,354
工作物	1,282,360	1年内償還予定地方債等	984,594
工作物減価償却累計額	△ 707,593	未払金	31,461
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	313,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	69,259
航空機	-	預り金	62,446
航空機減価償却累計額	-	その他	17,594
その他	-	負債合計	7,527,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,170,173	固定資産等形成分	24,644,763
インフラ資産	7,711,210	余剰分(不足分)	△ 6,346,880
土地	665,306	他団体出資等分	-
建物	565,951		
建物減価償却累計額	△ 390,335		
工作物	13,849,347		
工作物減価償却累計額	△ 7,416,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	436,972		
物品	1,061,131		
物品減価償却累計額	△ 796,692		
無形固定資産	98,432		
ソフトウェア	98,432		
その他	0		
投資その他の資産	5,400,338		
投資及び出資金	2,854		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	244,645		
長期貸付金	101		
基金	5,175,924		
減債基金	1,665,351		
その他	3,510,573		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 23,225		
流動資産	3,577,447		
現金預金	1,135,430		
未収金	42,935		
短期貸付金	-		
基金	2,397,160		
財政調整基金	2,397,160		
減債基金	-		
棚卸資産	6,827		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,906		
繰延資産	-		
資産合計	25,825,050	純資産合計	18,297,883
		負債及び純資産合計	25,825,050

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,397,921
業務費用	2,810,687
人件費	1,025,293
職員給与費	635,448
賞与等引当金繰入額	69,259
退職手当引当金繰入額	9,365
その他	311,221
物件費等	1,567,929
物件費	924,021
維持補修費	98,007
減価償却費	536,470
その他	9,432
その他の業務費用	217,465
支払利息	44,460
徴収不能引当金繰入額	3,271
その他	169,734
移転費用	4,587,234
補助金等	4,199,048
社会保障給付	377,059
他会計への繰出金	-
その他	11,126
経常収益	523,914
使用料及び手数料	331,069
その他	192,846
純経常行政コスト	6,874,007
臨時損失	18,924
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,924
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	2,670
資産売却益	2,670
その他	-
純行政コスト	6,890,261

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,379,956	22,206,428	△ 4,826,472	0
純行政コスト (△)	△ 6,890,261		△ 6,890,261	0
財源	8,159,694		8,159,694	0
税収等	4,957,244		4,957,244	0
国県等補助金	3,202,450		3,202,450	0
本年度差額	1,269,433		1,269,433	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,714,752	△ 2,714,752	
有形固定資産等の増加		3,010,422	△ 3,010,422	
有形固定資産等の減少		△ 313,733	313,733	
貸付金・基金等の増加		1,060,811	△ 1,060,811	
貸付金・基金等の減少		△ 1,042,747	1,042,747	
資産評価差額	△ 13	△ 13		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 351,493	△ 276,404	△ 75,089	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	917,927	2,438,335	△ 1,520,408	0
本年度末純資産残高	18,297,883	24,644,763	△ 6,346,880	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,610,980
業務費用支出	2,019,330
人件費支出	1,009,945
物件費等支出	880,263
支払利息支出	44,460
その他の支出	84,662
移転費用支出	4,591,650
補助金等支出	4,203,467
社会保障給付支出	377,056
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,126
業務収入	8,291,537
税収等収入	4,963,435
国県等補助金収入	2,908,737
使用料及び手数料収入	322,341
その他の収入	97,024
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	76,560
業務活動収支	1,757,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,060,609
公共施設等整備費支出	3,084,854
基金積立金支出	975,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,494,065
国県等補助金収入	213,231
基金取崩収入	938,277
貸付金元金回収収入	6,041
資産売却収入	320,664
その他の収入	15,851
投資活動収支	△ 2,566,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	444,244
地方債等償還支出	444,244
その他の支出	-
財務活動収入	1,610,980
地方債等発行収入	1,610,980
その他の収入	-
財務活動収支	1,166,736
本年度資金収支額	357,308
前年度末資金残高	1,067,169
比例連結割合変更に伴う差額	△ 351,501
本年度末資金残高	1,072,976
前年度末歳計外現金残高	51,134
本年度歳計外現金増減額	11,321
本年度末歳計外現金残高	62,455
本年度末現金預金残高	1,135,430

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）
出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）
・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職手当引当金
期末自己都合要支給額により算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法（一般会計等に関して）
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）
・消費税等の会計処理
・税込方式によっております。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

対象範囲（対象とする会計）
一般会計、国民健康保険特別会計、多賀地区簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計、京都府後期高齢者医療広域連合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、城南衛生管理組合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしております。